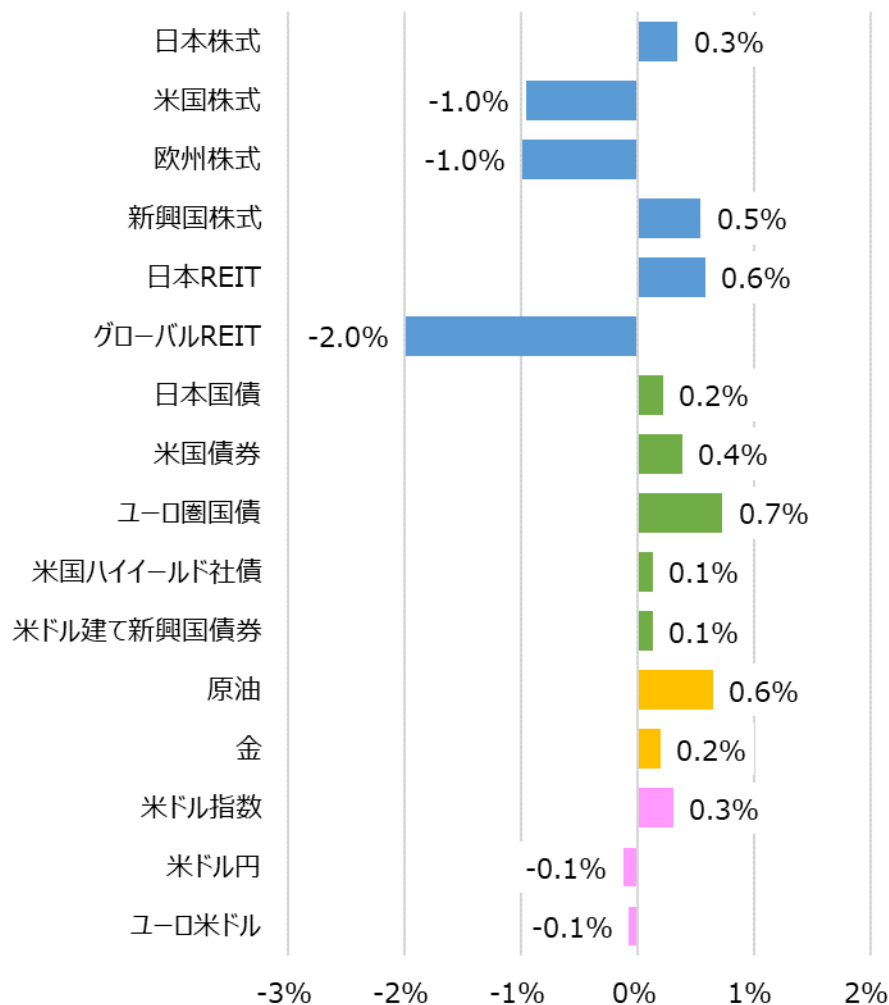




Weekly Market Review

期間：2020年12月7日～12月11日



【日本株式】

8日に閣議決定された追加経済対策は事業規模が73兆円超、財政支出は40兆円規模となり、**大規模な財政出動の継続が景気を支える**と好感されました。設備投資の先行指標となる機械受注額（船舶・電力を除く民需）が前月比で予想を大幅に上回る伸びを示したことも買い安心感に繋がりました。

【米国株式】

1日当たりの新規感染者や死者数が過去最多を更新する中、**追加経済対策案の与野党協議に進展が見られず**、市場の失望を誘いました。米当局が**反トラスト法（独占禁止法）違反容疑でフェイスブックを提訴**したことも重荷でした。一方、米当局が米ファイザーのワクチンについて承認基準を満たしているとの見解を発表したことや、議会在1週間の暫定予算案を可決し、政府機関の閉鎖が免れる見通しとなったことなどが下値を支えました。

【欧州株式】

英EU間の通商協定交渉が進展せず、**英首相は交渉が決裂する可能性に言及し**、**欧州委員会も協定無しに備える対応案を公表**しました。一方、英国で8日にワクチンの大規模な接種が開始されたことや、EU首脳会議で中期（2021年～27年）予算案が合意に至ったことなどが相場を支えました。ドイツ鉱工業生産や景況感予測指数などの経済指標が好調だったことも好感されました。

【新興国株式】

世界経済の正常化期待から資金流入が継続しました。アジア開発銀行が2020年のアジア新興国の経済成長率見通しを上方修正したことで**台湾・インドなどのアジア新興国**や、小売売上高が予想以上の伸びを示した**ブラジル**の貢献度が高くなりました。一方、**中国銘柄が軟調**でした。米政権が香港民主派議員の資格剥奪に関与した中国当局者を独自制裁の対象にしたと発表し、対立深刻化懸念が深まりました。

【日本REIT】

主要先進国の長期金利が低下したことから、**分配金利回りの高さが再評価**されました。三鬼商事発表の東京都心5区のオフィス空室率が9カ月連続で上昇し、4年8カ月ぶりの高水準となりましたが、オフィスREITは堅調でした。

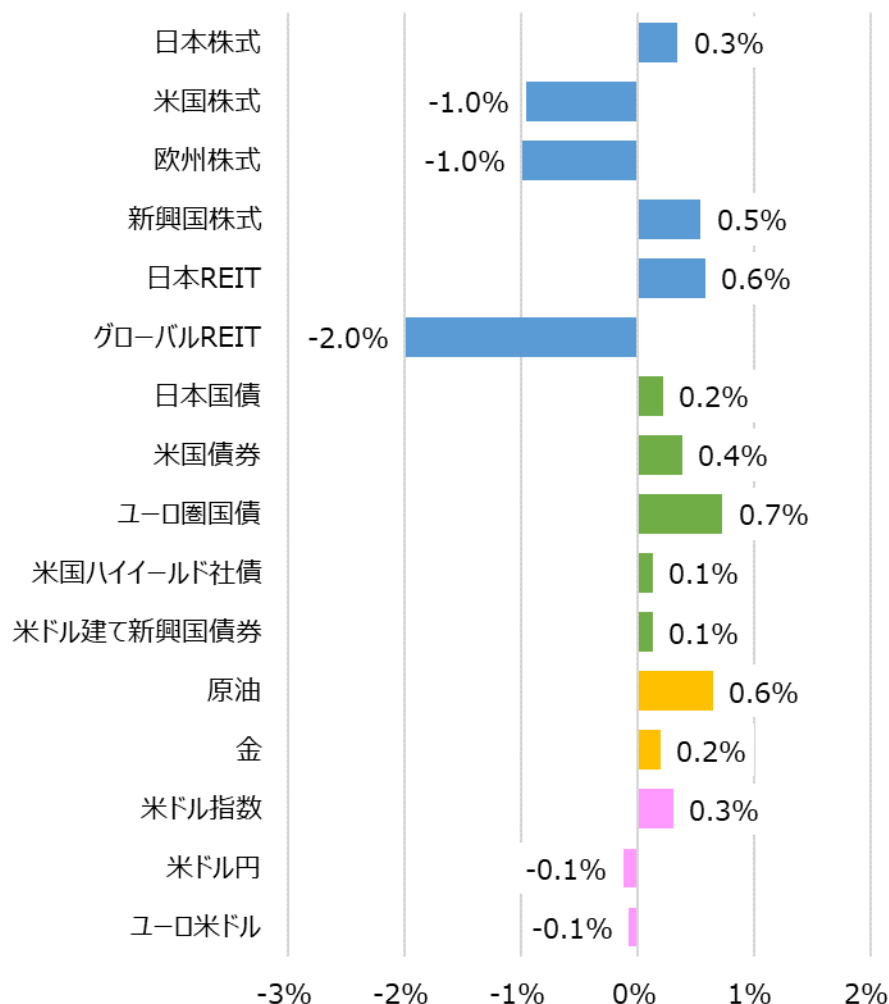
【グローバルREIT】

米国の他、経済混乱が警戒された英国のマイナス寄与が大きくなりました。米国ではホテル・リゾートや住宅用REITを中心に、ほぼ全てのセクターが下落しました。



Weekly Market Review

期間：2020年12月7日～12月11日



【日本国債】

1日当たりの新規感染者や死者数、重症患者数が過去最多を更新し、リスクヘッジ目的の買いが優勢でした。追加経済対策の規模が明らかになったことで**過度な国債増発懸念が後退し**、今月下旬に大量の国債償還を控えていることもあって、需給改善期待が高まりました。

【米国債券】

医療現場の逼迫を受けてカリフォルニア州の多数の自治体が自宅待機命令を出し、ニューヨーク市では14日からレストランでの店内飲食が禁じられるなど、**行動規制再強化による経済活動縮小への警戒**が安全資産の買いを促しました。ECBによる追加緩和や、30年国債入札が好調な結果となったことも買い安心感に繋がりました。

【ユーロ圏国債】

年末に期限を迎える英EU離脱移行期間終了時に貿易協定などが締結できず、欧州経済が混乱に陥る可能性が意識され、中核国債がリスクヘッジ目的で買われました。**EU復興基金を含む中期予算案が妥結に向けて前進**したことで、恩恵が大きい周辺国債も堅調でした。ECB理事会では**資産購入規模の拡大と期限の延長、市中銀行への低利融資制度の期限延長**が決定されました。ECBは経済・物価見通しで2021年の経済成長率を下方修正しました。

【米国ハイイールド社債】

底堅い動きでした。原油高からエネルギーセクターが、ワクチン実用化への期待から景気敏感の金融や消費セクターが引き続き買われました。

【新興国債券（米ドル建て）】

基準となる米国債利回りが低下し、底堅い動きでした。アルゼンチン・エクアドルなどがリターンに貢献する一方、経済指標が消費意欲の減退を示唆したメキシコや欧米からの制裁が警戒されたトルコなどが軟調でした。

【コモディティ（金・原油）】

金は**米中対立の深刻化や米国の行動規制強化、欧州経済の混乱への警戒**などから買われました。ただ、米ドルが反発基調だったことで上値が抑えられました。原油は、**米在庫が大幅増**となりましたが、先物の現物受渡地であるクッシングの在庫は減少したため、**輸入による一時的な増加**と受け止められ、買い安心感に繋がりました。

【米ドル指数】

通商協定交渉の決裂が意識され、**英ポンドが対米ドルで大幅安**となりましたが、ECBの追加緩和がユーロ圏経済を支えるとの見方からユーロは底堅く推移しました。



当資料のお取り扱いに関する留意事項、使用している指数等について

当資料は情報提供を目的としてアストマックス投信投資顧問株式会社※が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当資料は当社が信頼できると判断した情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料中に記載した内容、数値、図表等は、当資料作成時点のものであり、今後、予告なく変更することがあります。当資料で使用している各指数に関する著作権、知的所有権その他一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。なお、当資料のいかなる内容も将来の投資成果を示唆ないし保証するものではありません。

※2021年3月8日付で商号を「PayPayアセットマネジメント株式会社」に変更する予定です。

日本株式：TOPIX（東証株価指数）

米国株式：S&P500種株価指数（米ドルベース）

欧州株式：STOXX Europe 600種株価指数（ユーロベース）

新興国株式：MSCI新興国株式指数（米ドルベース）

日本REIT：東証REIT指数

グローバルREIT：FTSE EPRA/NAREITグローバルREIT指数（米ドルベース）

※文中に世界株式とある場合、MSCI All Country World Index（新興国を含む全世界株式指数、米ドルベース）をさします。また、新興国通貨とはMSCI新興国通貨指数（対米ドル）をさします。

日本国債：FTSE日本国債指数

米国債券：ブルームバーグ・バークレイズU.S.アグリゲイト・フロートアジャステッド指数（米ドルベース）

ユーロ圏国債：ブルームバーグ・バークレイズ・グローバルアグリゲイト・ユーロガバメント・フロートアジャステッド指数（ユーロベース）

米国ハイイールド社債：ICE バンク・オブ・アメリカ・メリルリンチ米国ハイイールド・コンストレインド指数（米ドルベース）

米ドル建て新興国債券：J.P.Morgan 米ドル建て新興国債券コア指数（米ドルベース）

原油：S&P GSCI原油エクセスリターン指数（米ドルベース）

金：S&P GSCI CME金エクセスリターン指数（米ドルベース）

米ドル指数：ICE USが算出・公表する米ドルインデックス

出所：ブルームバーグ